

ともじりな

第24号

発行
自由民主党横浜市議員団
編集 金沢八景版
黒川まさる政務調査事務所
TEL 045-781-9580

www.masaru-k.net

議員提案条例が次々と成立 横浜市の政策を議会が先導します

初夏の横浜市会第二定例議会が6月3日に終了しました。例年、この時期の議会は人事議会と言われ、常任委員会・特別委員会、様々な行政委員の補充や変更などを中心に人事案件が多く議論されるのですが、今年は議員提案による条例の上程が相次ぎ、最終的に4本の議員提案条例が成立しました。

『横浜市将来にわたる責任ある財政運営の推進に関する条例』『横浜市子供を虐待から守る条例』『横浜市がん撲滅対策推進条例』『横浜市落書き行為の防止に関する条例』の4本が成立しましたが、落書き防止条例を除く3本は、横浜自民党が前回の選挙の際に作成したマニフェスト『みらいは自民党・責任と約束』で市民と約束した8本の条例案として明記されたものです。マニフェストの作成プロジェクトのリーダー役として、マニフェストに取り上げた8本のうち、5本を成立させることが出来ました。党内でもすべての議員の賛同を得るのに苦労した条例もありましたが、説得力が出来れば自民党は一枚岩です。残り3本についても本年度中に全て成立させて、市民との約束は責任を持って果たしてまいりますと思えます。

がん撲滅に向けて オール横浜で闘います

私たち横浜自民党がマニフェストに掲げた8本の条例については、それぞれに条例制定プロジェクトを立ち上げ、有志の議員が中心に3年間にわたり勉強を重ねてまいりました。私が座長を務めた『がん撲滅対策推進条例』のプロジェクトでは、自民党内で一年半の歳月をかけて検討を重ね、医師会や病院協会などといった業界団体だけでなく、がんから生還した人たちが、がんとう様々な市民団体のみなさんともいろいろと意見交換や議論を重ねながら条例の案文を練り上げてきました。昨年末からは、平成18年に結成された超党派の『がん撲滅横浜市会議員連盟』の場でもさらに議論を重ね、市民意見募集も二度にわたって実施しました。

横浜市会の86人のうち77人が所属する議員連盟のみなさんに賛同いただくことが出来て、残りの9人からも同意をいただいた。6月3日の議会最終日に横浜市会議員全員が議案提案者となり、全会一致で可決しました。



がん予防の推進、がんの早期発見の推進、がんにかかわる医療の充実、患者や家族の支援、緩和ケアや在宅医療の充実や地域医療機関の連携、医療従事者の育成・確保などを定めた条例ですが、がんに対する理解を高める教育や、企業に理解を求めたり、取り組みに対する表彰制度を設けるなど横浜独自の政策の実施も盛り込みました。

提案理由説明に登壇した議員連盟会長の田野井一雄元議長は、一昨年議員在職中にがんで亡くなった故福田進市議の形見のジャケットを着用し、「自身の体験も踏まえて熱く演説をしてくれました。終了後に私とがっつり握手を交わし、「ここまで出来たのは黒川君のおかげだ。」と、ねぎらいの言葉をかけてくれました。

横浜は子供の虐待を 絶対に許さない

議員提案による条例制定は、政策実現のゴールではありません。条例施行後には、制定された条例の内容に基づいて行政が政策を実行していくことをリードしていくことが議会には求められます。

『がん撲滅条例』とともに今回の議会で成立した『子供を虐待から守る条例』も、3年間にわたって女性

団体から意見を聞いたり、三重や大阪など他都市の実情などを研究してまいりましたが、その間に児童虐待防止法など国の法律も整備され、横浜市もいじめや虐待を防止する連絡会や調査委員会などの設置が決まりました。しかし、現場の感覚からすると会議体をいくら作っても、結果を受けて再発防止策を検討することは出来ても、未然に防ぐという視点は欠けていると言わざるを得ません。私たちが作った条例は、虐待を防ぐためには、親の教育や親になる覚悟が大切であり、子育て政策についても親の都合に合わせるのではなく、子供にとってのしあわせにつながる環境を守ることを最優先にしています。また、小児科医や歯科医、保健師、助産師、保育士など、子供や親と接する可能性のある機関と児童相談所との連携を強く求め、虐待が疑われたらすぐに通報しなければならぬとしています。疑わしい場合には積極的に対応して虐待の芽を未然に摘み取ることを重視した政策を展開していくこととしています。



『財政運営責任条例』は、市長に対して財政運営の目標を設定し、目標達成の取り組みを定め、その実施状況を議会に報告することを求めています。他の自治体で制定されている財政健全化条例とは異なり、条例に数値目標を盛り込みます。予算編成権を持つ市長が自律的に財政目標を打ち出し、その中の政策展開を議会が評価・検証することになっており、バラマキ政策や野放図な財政運営を防ぐことが出来ます。

全国で最大の自治体である横浜市は、選択と集中による大規模な政策展開も可能です。本日に必要なことになってきた時期に実施しなければ、都市間競争に敗北しかねないこともあります。予算編成権を持つ市長はその決断を常に迫られる存在です。私たち自民党は、前回の選挙では林市長を支え、支援しましたが、すべてを委任したわけではなく、議会は市長のイエスマンではありません。私自身も最大大会派に属する議員の一人として、ひとつひとつの政策に対して責任ある判断を心がけてまいります。

財政に責任を持つ 覚悟を市長に求める

今回の議会では民主党による『落書き防止条例』も成立しました。『議会基本条例』『読書活動推進条例』など、マニフェストに書かれていない条例も3年間の間にいろいろ成立しています。議員立法による条例制定は議会主導で市民本位の政策を実現する有効な手段です。今後もしっかり取り組んでまいります。

横浜市会に新しい特別委員会として 健康づくりスポーツ推進特別委員会が スタートしました。



『市庁舎建設特別委員会』が廃止となり、新たに特別委員会を設置することになりました。黒川勝は、東京オリンピックの控え、高齢者や壮年世代、子供の体力・健康づくりやプロからアマまで、子供たちなどのスポーツ振興を、局の垣根を越えて議論すべきと訴え『健康づくりスポーツ振興特別委員会』の設置が今議会で決まりました。



来書には『横浜マラソン』はフルマラソンとなり三万人規模の大会として多くの市民が参加します。トライアスロンの世界シリーズも初夏の横浜のスポーツ大会として定着しました。百万人の健康づくりやウォーキングイベントも始まります。私も委員会の一員として横浜の健康スポーツ戦略をしっかり議論してまいります。

林文字子市長に対して一問一答で

重要施策の論戦に挑む

今年度予算を審議する予算特別委員会では、最後に市長に対して各会派の代表が一問一答で質疑を行います。黒川まさるは、自民党を代表して林文字子横浜市長に論戦を挑みました。多岐にわたる質疑ですが、一部を抜粋して記載します。

待機児童ゼロだけが子育て政策じゃない

横浜市は22年度から3年間で144箇所の保育園を整備しました。待機児童ゼロという林市長の政策目標によって、保育所がどんどん新設されています。保育所に通う子供たちは増えましたが、誰もが希望通りではないようです。定員割れの保育所も増えており、保育士不足も深刻です。保育所運営費の予算が3年後には一十億円を越えるといわれる中で、保育所新設以外の施策をどう考えているのか質問しました。

家庭的保育や改修による増員、家庭で育てる親への支援など様々な政策を進めているが、当面は保育所の整備で待機児童の減少に最大限注力するとの答弁でした。

保育所を整備すれば、預ける親も増え、建設や運営の予算も増え続けます。子育てから得られる喜び、学び、責任、子供の成長を見せる喜び、親になる覚悟などを青年世代にきちんと教えれば、生まれた直後から保育園に預けるのでなく、夫婦で協力し合って育てたいと思う人も増えると思います。教育委員会ではなぜ取り組まないのか尋ねました。

配慮が必要な家庭環境の子供もいるので難しいとの答弁でしたが、金沢区内では保育園や横浜市大病院と協働で、赤ちゃんの抱っこや入浴させる体験学習などに取り組んでいる小中学校もあります。現場の実情を踏まえて教育委員会の方針を打ち出すべきだと伝えました。



地域子育て支援拠点『とことこサテライト』は金沢中学校にあります。多くの若いお母さんたちが子供連れで来て、子育て相談や情報交換などに活用しています。

育児休暇をしっかりと一年間取得して、元の会社に復職できる、その間の収入もある程度は確保できれば多くのお母さんはそれを選択すると思います。そのために横浜市として支援金や助成金を出したとしても、ゼロ歳児保育が減少すれば保育運営費は大きく抑制できます。男性・女性を問わず、育児休暇取得の奨励や長時間勤務の抑制などで、子育てや介護、地域活動や資格取得などの時間が取れる環境を作り、社員やその家族の人生を大切にすることを積極的に支援するべきではないかと伺いました。

この点は市長と意見が合いました。『横浜・グッドバランス賞』はワークライフバランスに熱心に取組む企業を表彰する仕組みです。これらの企業で成功している事例を市内の他の企業でも取り組んでもらう、広めていきたいと思います。

保育所での保育は必要な政策ですが、それだけを推進するのではなく、夫婦が多様な選択肢から自分の子供に最適な子育てを選べるのが家族のしあわせに繋がります。子ども青少年局・教育委員会・市民局・経済局などがしっかりと連携して取り組むべきだと訴えました。

学生にやさしい公共交通機関に

4月からの消費税増税で、鉄道運賃も一斉に値上げとなりました。この機会に鉄道各社の学生の定期代を調べてみました。例えば10キロの半年通学定期券は、京浜急行は15500円、市営地下鉄は34510円、シーサイドラインは実に46230円(京急の3倍)です。金沢区から山手や石川町などに通う中・高校生の多くは、シーサイドラインの駅の近くに住んでいてもわざわざ京急の駅から横浜駅に出て根岸線で戻ります。その時間差は30分近いと聞きます。シーサイドラインの学生定期を京急並みに値下げしても並木地区や富岡東・柴町・寺前・金沢町・町屋・乙船・野島や瀬戸の学生の利用が3倍になれば採算的には合点がするのです。

そういう潜在的な学生の利用ニーズについて質問しても調査していないとのことでした。これでは営業努力が足りないと言わざるを得ません。道路局・交通局・市長の答弁は営業努力で売り上げが上がり

金沢区内のすべての小学校・中学校を訪問して校長先生と語り合いました。



金沢小学校では『かなじい』が地域のみなさんを迎えてくれます。

今年の春、インターンの学生が協力を得て、金沢区内の小学校21校と中学校9校、小中一貫校1校とすべての学校を訪問しました。それぞれの校長先生から、地域の社会や国際教育、人・大災害への備え、国際教育の取り組みや、地域の活性化など、様々な取り組みや、学校の特色について、地域のみなさんや、保護者の方々と語り合いました。



朝比奈小学校のトンボ池では初夏になるとホタルを見ることが出来ます。

は通学定期も値下げが出来ることでした。これでは卵と鶏のどちらが先かの議論であり、学生の目線とは言えません。学生が通いやすい定期の料金が実現できれば、高齢化が進む並木地区などに若い世代が増えてくるという前向きな発想で取り組んで欲しいと要望しました。

区画整理事業の限界と金沢八景のまちづくり



シーサイドラインには学生は乗らないのではなく、高く乗れないのです。

現在、金沢八景駅の周辺では区画整理事業が進み、民間の建物の建設、駅前広場の整備、シーサイドラインの延伸、西側の歴史公園の整備などがこれから進行していきます。

四年前に金沢市近江町の再開発事業を視察した際に、地域の有志のみなさんと、行政の担当職員が100回近くワークショップを重ね、計画を立案し、事業を実施したと伺いました。電線を隠し看板を排除して、江戸時代の街並みを再現した近江町は時代劇のロケ地として金沢市の観光名所となりました。

駅前のまちづくりは、地権者や商業従事者だけでなく、駅の利用者や近隣の町内、大学や観光資産の関係者など多くの人たちが主体となって進める必要があります。歴史的資産があり、ふたつの大学もあり、目の前に平潟湾が広がる金沢八景において、市民との連携・協働をどう進めるべきかを市長に尋ねました。

歴史・文化・自然の薫り高い金沢八景は横浜の南の玄関口として大きなポテンシャルがあり、大学や地域の人たちのチカラにも大いに期待しているとのことでした。

今後、新しい組織も出来ること聞いており、私も期待しています。

林市長には、議員提案条例への期待、小学校の地域力の活用、横浜マラソン、在宅医療・介護・看護、新たな大都市制度、公民連携、オープンデータ、マイナンバー制度などについても質問をしました。

私の質問から一カ月後に市長は病気で入院となり、前回の議会は全会期が市長不在でした。先日、元気に復帰したとの会報がありましたので、引き続き責任ある市政運営を求めてまいります。

市民に開かれた、わかりやすい政治を目指す、黒川まさるに対する期待、要望、激励、メッセージなどをお寄せください。

返信FAX 045-786-4310

ご連絡いただいた方にはお返事をさせていただきます(住所・メールアドレス・FAX番号・何でも結構です)

お名前・ご連絡先